

令和3年度

東埼玉資源環境組合会計  
予算書及び予算説明書  
事業別予算説明書

東埼玉資源環境組合



# 目 次

## 第1編 予算書及び予算説明書

東埼玉資源環境組合会計予算	3
第1表 歳入歳出予算	6
第2表 地方債	8
予算説明書	9
・歳入歳出予算事項別明細書	10
1 総括	10
2 歳入	16
(1) 分担金及び負担金	16
(2) 使用料及び手数料	16
(3) 国庫支出金	16
(4) 財産収入	16
(5) 繰入金	18
(6) 繰越金	18
(7) 諸収入	18
(8) 組合債	20
3 歳出	22
(1) 議会費	22
(2) 総務費	22
(3) 事業費	28
(4) 公債費	32
(5) 基金積立金	32
(6) 予備費	34
・給与費明細書	36
・債務負担行為に関する調書	44
・地方債に関する調書	46

## 第2編 事業別予算説明書

東埼玉資源環境組合会計	49
1 議会費	50
2 総務費	52
3 事業費	64
4 公債費	74
5 基金積立金	74
6 予備費	74



# 第1編

## 予算書及び予算説明書



# 東埼玉資源環境組合会計予算





## 令和3年度東埼玉資源環境組合会計予算

令和3年度東埼玉資源環境組合会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,893,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（報酬に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年（2021年）3月30日提出

東埼玉資源環境組合 管理者 高 橋 努

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
		千円
1	分担金及び負担金	3,000,000
	1 分担金	3,000,000
2	使用料及び手数料	1,360,000
	1 手数料	1,360,000
3	国庫支出金	420
	1 国庫補助金	420
4	財産収入	597,900
	1 財産運用収入	4,400
	2 財産売払収入	593,500
5	繰入金	620,000
	1 基金繰入金	620,000
6	繰越金	30,000
	1 繰越金	30,000
7	諸収入	3,080
	1 預金利子	10
	2 雑入	3,070
8	組合債	281,600
	1 組合債	281,600
	歳入合計	5,893,000

## 歳 出

款	項	金 額
1 議会費		千円 30,230
	1 議会費	30,230
2 総務費		442,360
	1 総務管理費	440,980
	2 監査委員費	1,380
3 事業費		4,171,410
	1 事業費	4,171,410
4 公債費		1,214,800
	1 公債費	1,214,800
5 基金積立金		4,200
	1 基金積立金	4,200
6 予備費		30,000
	1 予備費	30,000
歳 出 合 計		5,893,000

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
第一工場ごみ処理施設整備事業	千円 268,800	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
最終処分場施設整備事業	12,800			

# 東埼玉資源環境組合会計 予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	構成比
	千円	%
1 分担金及び負担金	3,000,000	50.9
2 使用料及び手数料	1,360,000	23.1
3 国庫支出金	420	0.0
4 財産収入	597,900	10.1
5 繰入金	620,000	10.5
6 繰越金	30,000	0.5
7 諸収入	3,080	0.1
8 組合債	281,600	4.8
歳 入 合 計	5,893,000	100.0

前年度予算額	比較増減額	増減率
千円	千円	%
3,000,000	0	0.0
1,472,000	△112,000	△7.6
370	50	13.5
787,780	△189,880	△24.1
338,000	282,000	83.4
30,000	0	0.0
8,650	△5,570	△64.4
536,200	△254,600	△47.5
6,173,000	△280,000	△4.5

## (歳 出)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額
	千円	%	千円
1 議会費	30,230	0.5	29,920
2 総務費	442,360	7.5	524,420
3 事業費	4,171,410	70.8	4,428,760
4 公債費	1,214,800	20.6	1,156,200
5 基金積立金	4,200	0.1	3,700
6 予備費	30,000	0.5	30,000
歳 出 合 計	5,893,000	100.0	6,173,000



比較増減額	増減率	本年度予算額の財源内訳				一般財源
		特定財源			その他	
		国県支出金	地方債	千円		
千円 310	% 1.0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 30,230	
△82,060	△15.6	0	0	105	442,255	
△257,350	△5.8	420	281,600	1,685,770	2,203,620	
58,600	5.1	0	0	270,305	944,495	
500	13.5	0	0	4,200	0	
0	0.0	0	0	0	30,000	
△280,000	△4.5	420	281,600	1,960,380	3,650,600	

節 別 一 覧 表

節 \ 款	1 議 会 費	2 総 務 費	3 事 業 費
1 報酬	10,920	7,280	
2 給料	4,750	119,220	96,350
3 職員手当等	8,480	79,420	65,390
4 共済費	1,700	37,980	32,090
5 災害補償費		20	
7 報償費	30	630	60
8 旅費	1,470	1,420	1,270
9 交際費	100	100	
10 需用費	110	38,080	483,000
11 役務費	230	9,150	1,450
12 委託料	1,110	94,600	1,592,730
13 使用料及び賃借料	650	6,610	980
14 工事請負費		1,500	1,809,800
15 原材料費		640	54,500
17 備品購入費		9,850	
18 負担金補助及び交付金	680	35,690	30,930
21 補償補填及び賠償金		10	
22 償還金利子及び割引料			
24 積立金			
26 公課費		160	2,860
○ 予備費			
計	30,230	442,360	4,171,410

(単位：千円)

4 公債費	5 基金積立金	6 予備費	計
			18,200
			220,320
			153,290
			71,770
			20
			720
			4,160
			200
			521,190
			10,830
			1,688,440
			8,240
			1,811,300
			55,140
			9,850
			67,300
			10
1,214,800			1,214,800
	4,200		4,200
			3,020
		30,000	30,000
1,214,800	4,200	30,000	5,893,000

## 2 歳 入

### 1 款 分担金及び負担金

#### 1 項 分担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金	千円 3,000,000	千円 3,000,000	千円 0
計	3,000,000	3,000,000	0

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 手数料

1 手数料	1,360,000	1,472,000	△112,000
計	1,360,000	1,472,000	△112,000

### 3 款 国庫支出金

#### 1 項 国庫補助金

1 事業費国庫補助金	420	370	50
計	420	370	50

### 4 款 財産収入

#### 1 項 財産運用収入

1 財産貸付収入	200	80	120
2 利子及び配当金	4,200	3,700	500

節		説明	
区 分	金 額		
1 分担金	千円 3,000,000	越谷市	千円 990,888
		草加市	703,666
		八潮市	363,844
		三郷市	491,463
		吉川市	276,582
		松伏町	173,557

1 手数料	1,360,000	ごみ処理手数料	1,360,000

1 第二工場廃棄物処理費補助金	420	最終処分場モニタリング事業費補助金	420

1 土地建物貸付収入	200	土地建物貸付収入	200
1 利子及び配当金	4,200	基金積立金利子	4,200

4款 財産収入

1項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 4,400	千円 3,780	千円 620

4款 財産収入

2項 財産売払収入

1 生産物売払収入	593,500	784,000	△190,500
計	593,500	784,000	△190,500

5款 繰入金

1項 基金繰入金

1 廃棄物処理施設整備基金繰入金	620,000	338,000	282,000
計	620,000	338,000	282,000

6款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	30,000	30,000	0
計	30,000	30,000	0

7款 諸収入

1項 預金利子

1 預金利子	10	20	△10
計	10	20	△10

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円

1 生産物売払収 入	593,500	電力売払代金 堆肥売払代金	590,000 3,500

1 廃棄物処理施設整備基金繰入金	620,000	廃棄物処理施設整備基金繰入金	620,000

1 繰越金	30,000	前年度繰越金	30,000

1 預金利子	10	歳計現金預金利子	10

7款 諸収入  
2項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	千円 3,070	千円 8,630	千円 △5,560
計	3,070	8,630	△5,560

8款 組合債  
1項 組合債

1 第一工場ごみ処理施設整備事業債	268,800	519,700	△250,900
2 最終処分場施設整備事業債	12,800	16,500	△3,700
計	281,600	536,200	△254,600



節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 3,070	熱供給実費徴収金	千円 2,400
		金属類売払代金	110
		その他雑入	560

1 第一工場ごみ 処理施設整備 事業債	268,800	第一工場ごみ処理基幹設備改造事業債	268,800
1 最終処分場施 設整備事業債	12,800	最終処分場設備改造事業債	12,800

### 3 歳 出

#### 1 款 議会費

##### 1 項 議会費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	千円 30,230	千円 29,920	千円 310	千円	千円	千円	千円 30,230
計	30,230	29,920	310	0	0	0	30,230

#### 2 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

1 一般管理費	266,640	353,450	△86,810				266,640
---------	---------	---------	---------	--	--	--	---------

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 10,920	001 議会事務費	千円 11,300
2 給料	4,750	01 職員人件費	10,750
3 職員手当等	8,480	02 一般事務経費	550
4 共済費	1,700	002 議会運営費	18,930
7 報償費	30	01 議員報酬費	15,990
8 旅費	1,470	02 会議事務経費	1,280
9 交際費	100	03 議会活動費	1,660
10 需用費	110		
11 役務費	230		
12 委託料	1,110		
13 使用料及び賃借料	650		
18 負担金補助及び交付金	680		

1 報酬	2,760	001 一般管理事務費	154,920
2 給料	66,950	01 職員人件費	140,240
3 職員手当等	44,490	02 一般事務経費	14,680
		002 厚生費	3,490

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				千円	千円	千円	千円
2 計画管理費	174,160	170,160	4,000			105 諸収入	174,055

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	千円 20,260	01 労務管理費	千円 3,490
5 災害補償費	20	003 第一工場財産管理費	107,560
7 報償費	10	01 第一工場施設等管理費	107,560
8 旅費	430	004 情報公開・個人情報保護制度費	410
9 交際費	100	01 情報公開・個人情報保護制度費	410
10 需用費	31,240	005 行政不服審査制度費	260
11 役務費	8,930	01 行政不服審査制度費	260
12 委託料	75,530		
13 使用料及び賃借料	2,130		
14 工事請負費	1,500		
15 原材料費	640		
17 備品購入費	250		
18 負担金補助及び交付金	11,330		
21 補償補填及び賠償金	10		
26 公課費	60		
1 報酬	3,840	001 計画管理事務費	112,890
2 給料	52,270	01 職員人件費	110,460
3 職員手当等	34,930	02 一般事務経費	2,430

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 公平委員会 費	180	180	0				180
計	440,980	523,790	△82,810	0	0	105	440,875

2款 総務費

2項 監査委員費

1 監査委員費	1,380	630	750				1,380
---------	-------	-----	-----	--	--	--	-------

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	千円 17,720	002 広報事業	千円 9,850
7 報償費	610	01 広報事業	9,850
8 旅費	370	003 情報推進事業	22,080
10 需用費	6,820	01 庁内LAN運用事業	20,330
11 役務費	220	02 ホームページ運用事業	1,750
12 委託料	19,070	004 環境対策事業	13,700
13 使用料及び賃借料	4,280	01 エネルギー等管理事業	1,990
17 備品購入費	9,600	02 ごみ減量啓発事業	11,710
18 負担金補助及び交付金	24,330	005 会計管理費	15,640
26 公課費	100	01 出納管理費	15,640
1 報酬	140	001 公平委員会事務費	10
8 旅費	30	01 一般事務経費	10
10 需用費	10	002 公平委員会運営費	170
		01 公平委員会運営費	170

1 報酬	540	001 監査事務費	320
7 報償費	10	01 一般事務経費	320

2款 総務費

2項 監査委員費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,380	630	750	0	0	0	1,380

3款 事業費

1項 事業費

1 第一工場施設管理費	146,220	284,190	△137,970				146,220
2 第一工場廃棄物処理費	3,535,220	3,741,420	△206,200		268,800 組合債	1,512,470	1,753,950



節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
8 旅費	590	002 監査事務事業	1,060
10 需用費	10	01 監査事務事業	1,060
13 使用料及び賃借料	200		
18 負担金補助及び交付金	30		

2 給料	62,380	001 第一工場施設管理事務費	146,220
3 職員手当等	41,000	01 職員人件費	131,270
4 共済費	20,370	02 一般事務経費	14,950
7 報償費	30		
8 旅費	920		
10 需用費	810		
11 役務費	10		
18 負担金補助及び交付金	18,100		
26 公課費	2,600		
10 需用費	478,000	001 第一工場ごみ処理事業	2,525,350
		01 第一工場ごみ処理事業	2,525,350

3款 事業費  
1項 事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						使用料及び 手数料 916,460 財産収入 593,500 諸収入 2,510	
3 第二工場施設管理費	81,850	73,090	8,760			37,300 使用料及び 手数料	44,550

節		説 明	千円
区 分	金 額		
11 役務費	千円 640	002 第一工場発電事業	988,820
12 委託料	1,313,390	01 第一工場発電事業	988,820
13 使用料及び賃 借料	820	003 堆肥化事業	21,050
14 工事請負費	1,681,800	01 堆肥化事業	21,050
15 原材料費	54,500		
18 負担金補助及 び交付金	6,000		
26 公課費	70		
2 給料	33,970	001 第二工場施設管理事務費	79,500
3 職員手当等	24,390	01 職員人件費	74,710
4 共済費	11,720	02 一般事務経費	4,790
7 報償費	30	002 第二工場財産管理費	2,350
8 旅費	350	01 第二工場施設等管理費	2,350
10 需用費	3,090		
11 役務費	640		
12 委託料	520		
13 使用料及び賃 借料	160		
18 負担金補助及 び交付金	6,830		

3款 事業費

1項 事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 第二工場廃 棄物処理費	408,120	330,060	78,060	420 国庫支出金	12,800 組合債	136,000 使用料及び 手数料 135,935 諸収入 65	258,900
計	4,171,410	4,428,760	△257,350	420	281,600	1,685,770	2,203,620

4款 公債費

1項 公債費

1 元金	1,186,000	1,122,500	63,500			270,305 使用料及び 手数料	915,695
2 利子	28,800	33,700	△4,900				28,800
計	1,214,800	1,156,200	58,600	0	0	270,305	944,495

5款 基金積立金

1項 基金積立金

1 廃棄物処理 施設整備基 金費	4,200	3,700	500			4,200 財産収入	
計	4,200	3,700	500	0	0	4,200	0

節		説 明	
区 分	金 額		
26 公課費	千円 150		千円
10 需用費	1,100	001 第二工場ごみ処理事業	136,000
11 役務費	160	01 第二工場ごみ処理事業	136,000
12 委託料	278,820	002 第二工場汚泥再生処理事業	110,000
14 工事請負費	128,000	01 第二工場汚泥再生処理事業	110,000
26 公課費	40	003 最終処分場埋立事業	162,120
		01 最終処分場埋立事業	162,120

22 償還金利子及 び割引料	1,186,000	001 元金	1,186,000
		01 元金	1,186,000
22 償還金利子及 び割引料	28,800	001 利子	28,800
		01 利子	28,800

24 積立金	4,200	001 廃棄物処理施設整備基金費	4,200
		01 廃棄物処理施設整備基金費	4,200

6款 予備費  
1項 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 30,000	千円 30,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 30,000
計	30,000	30,000	0	0	0	0	30,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費				共 済 費	総合事務組合退職手当負担金	合 計
			報 酬	給 料	(年間支給率・月分) 期末手当	計			
		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	長 等	7		16,000	( 4.45 ) 7,130	23,130	2,410	1,320	26,860
	議 員	24	10,920		( 4.45 ) 4,860	15,780			15,780
	その他の特別職	32	1,520			1,520			1,520
	計	63	12,440	16,000	11,990	40,430	2,410	1,320	44,160
前年度	長 等	7		15,780	( 4.5 ) 7,240	23,020	2,420	1,320	26,760
	議 員	24	10,920		( 4.5 ) 4,920	15,840			15,840
	その他の特別職	32	1,520			1,520			1,520
	計	63	12,440	15,780	12,160	40,380	2,420	1,320	44,120
比 較	長 等	0		220	△ 110	110	△ 10	0	100
	議 員	0	0		△ 60	△ 60			△ 60
	その他の特別職	0	0			0			0
	計	0	0	220	△ 170	50	△ 10	0	40



2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	総合事務組合 退 職 手 当 負 担 金	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	人 ( 5 ) 48	千円 5,760	千円 204,320	千円 137,750	千円 347,830	千円 67,990	千円 29,280	千円 445,100
前年度	( 7 ) 47	7,600	199,120	137,020	343,740	67,870	26,140	437,750
比 較	( △ 2 ) 1	△ 1,840	5,200	730	4,090	120	3,140	7,350

※( )は短時間勤務職員の状況 (以下、「2一般職(1)総括 ア、イ」において同様)

	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
職員手当	本年度	6,510	12,880	5,310	4,220	120	7,750
	前年度	6,630	12,640	5,410	4,280	120	9,190
	比 較	△ 120	240	△ 100	△ 60	0	△ 1,440
の 内 訳	区 分	休 日 給	管理職手当	期末手当	勤勉手当		
		千円	千円	千円	千円		
	本年度	520	9,780	52,550	38,110		
	前年度	460	8,700	52,510	37,080		
	比 較	60	1,080	40	1,030		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	総合事務組合 退 職 手 当 負 担 金	合 計
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	人 ( 2 ) 48	千円 204,320	千円 136,490	千円 340,810	千円 66,910	千円 29,280	千円 437,000
前年度	( 3 ) 47	199,120	135,420	334,540	66,430	26,140	427,110
比 較	( △ 1 ) 1	5,200	1,070	6,270	480	3,140	9,890

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	6,510	12,880	5,310	4,220	120	7,750
	前年度	6,630	12,640	5,410	4,280	120	9,190
	比 較	△ 120	240	△ 100	△ 60	0	△ 1,440
の内訳	区 分	休日給	管理職手当	期末手当	勤勉手当		
		千円	千円	千円	千円		
	本年度	520	9,780	51,290	38,110		
	前年度	460	8,700	50,910	37,080		
	比 較	60	1,080	380	1,030		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	総合事務組合 退職手当 負担金	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 ( 3 )	千円 5,760	千円	千円 1,260	千円 7,020	千円 1,080	千円	千円 8,100
前年度	( 4 )	7,600		1,600	9,200	1,440		10,640
比 較	( △ 1 )	△ 1,840		△ 340	△ 2,180	△ 360		△ 2,540

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度						
	前年度						
比 較							
の 内 訳	区 分	休日給	管理職手当	期末手当	勤勉手当		
		千円	千円	千円	千円		
	本年度			1,260			
	前年度			1,600			
比 較			△ 340				

(2) 給料及び職員手当の増減額の内訳

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 5,200	給与改定に伴う増減分	千円 0	
		昇給に伴う増加分	2,106	
		その他の増減分	3,094	新陳代謝等に係る増減分 3,094
職員手当	730	その他の増減分	730	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	現業職
令和2年10月1日現在 (令和2年度改定後)	平均給料月額 (円)	338,989	350,878
	平均給与月額 (円)	392,709	391,095
	平均年齢 (歳・月)	44.01	48.00
令和元年10月1日現在 (令和元年度改定後)	平均給料月額 (円)	320,479	344,933
	平均給与月額 (円)	373,323	386,963
	平均年齢 (歳・月)	43.00	47.00

イ 初任給の状況

区分		一般行政職(円)	現業職(円)
高校卒	東埼玉資源環境組合	160,100	176,200
	国	150,600	163,300
大学卒	東埼玉資源環境組合	188,700	189,200
	国	182,200	182,800

ウ 級別職員数の状況

区 分	一 般 行 政 職			現 業 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和2年10月1日 現 在	1	( 10 ) 人	( 27.1 ) %	1	( ) 人	( ) %
	2	( 5 )	( 13.5 )	2	( 6 )	( 66.7 )
	3	( 2 )	( 5.4 )	3	( 1 ) 3	( 100.0 ) 33.3
	4	( 2 ) 6	( 100.0 ) 16.2	4	( )	( )
	5	( ) 6	( ) 16.2			
	6	( ) 4	( ) 10.8			
	7	( ) 3	( ) 8.1			
	8	( ) 1	( ) 2.7			
	計	( 2 ) 37	( 100.0 ) 100.0	計	( 1 ) 9	( 100.0 ) 100.0
令和元年10月1日 現 在	1	( ) 11	( ) 29.8	1	( )	( )
	2	( ) 3	( ) 8.1	2	( ) 6	( ) 66.7
	3	( ) 2	( ) 5.4	3	( 1 ) 3	( 100.0 ) 33.3
	4	( 4 ) 9	( 100.0 ) 24.3	4	( )	( )
	5	( ) 4	( ) 10.8			
	6	( ) 5	( ) 13.5			
	7	( ) 2	( ) 5.4			
	8	( ) 1	( ) 2.7			
	計	( 4 ) 37	( 100.0 ) 100.0	計	( 1 ) 9	( 100.0 ) 100.0

※( )は再任用短時間勤務職員の状況

## (級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事 技師	主任	主査	主幹	副課長	課長	次長	局長
現業職	技能員 自動車運転手	技能主任 運転業務主任	技能主査 統括技能主任	職長				

## エ 昇給

区分	合計	代表的な職種			
		行政職	技能労務職		
本年度	職員数 (A) (人)	48	39	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	46	37	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	4	3	1
		4号給 (人)	42	34	8
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)	95.8	94.9	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	47	38	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	45	36	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	42	33	9
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)	95.7	94.7	100.0		

※行政職とは、行政職給料表適用者

## オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

※( )は再任用職員の状態

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年以上 勤続の者 (月分)	25年以上 勤続の者 (月分)	35年以上 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象 職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率 (%)	備 考
全地域	6	48	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1未満	0.1未満	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)	7.0	8.7	0.0
特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	新築・購入(5年間) 5,500円 借家・借間及び新築・購入以外の職員 4,000円
通 勤 手 当	異なる	交通用具 2km以上5km未満 3,800円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
第二工場ごみ処理施設運営委託料	千円 2,572,500千円に 貸金変動、物価 変動及び消費税 制度等の変更に よる増減額を加算 した額	平成 令和 24-2	千円 413,513
第二工場(仮称)汚泥再生処理センター運営 委託料	1,301,400千円に 貸金変動、物価 変動及び消費税 制度等の変更に よる増減額を加算 した額	27-2	245,199
環境マネジメントシステム運用管理委託料	11,000	30-2	5,445
第一工場ごみ処理施設運転委託料	2,040,000	令和 元-2	407,220
最終処分場運転委託料	250,000	2	—



当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳				一般財源
		特定財源			その他	
期間	金額	国県支出金	地方債			
令和	千円	千円	千円	千円	千円	
3-17	限度額から前 年度末までの 支出(見込) 額を控除した 額			限度額から前 年度末までの 支出(見込)額 を控除した額		
3-14	限度額から前 年度末までの 支出(見込) 額を控除した 額				限度額から前 年度末までの 支出(見込)額 を控除した額	
3-4	5,555				5,555	
3-6	1,632,780			723,322	909,458	
3-7	250,000				250,000	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
第一工場ごみ処理施設整備事業債	3,623,132	3,621,248	268,800	485,400	3,404,648
第二工場ごみ処理施設建設事業債	5,961,836	5,399,200	0	562,700	4,836,500
第二工場汚泥再生処理センター 建設事業債	1,564,946	1,438,581	0	126,400	1,312,181
最終処分場施設整備事業債	78,332	85,227	12,800	11,500	86,527
合 計	11,228,246	10,544,256	281,600	1,186,000	9,639,856

## 第2編

# 事業別予算説明書



# 東 埼 玉 資 源 環 境 組 合 会 計

1 款 議会費  
 1 項 議会費  
 1 目 議会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
<b>001 議会事務費</b>			<b>11,300</b>
01 職員人件費 10,750	2 給料	4,750	3 一般職給 4,750
	3 職員手当等	3,620	2 扶養手当 100
			3 地域手当 330
			4 住居手当 100
			5 通勤手当 220
8 超過勤務手当 50			
13 休日給 20			
14 管理職手当 600			
15 期末手当 1,250			
16 勤勉手当 950			
4 共済費			1,700
18 負担金補助 及び交付金	680	1 総合事務組合退職手当負担金 680	
02 一般事務経費 550	8 旅費	380	2 普通旅費 10
			3 特別旅費 370
	10 需用費	110	1 消耗品費 30
			3 食糧費 70
			6 修繕料* 10
	11 役務費	60	1 通信運搬費 60
<b>002 議会運営費</b>			<b>18,930</b>
01 議員報酬費 15,990	1 報酬	10,920	1 議員報酬 10,920
	3 職員手当等	4,860	1 議員期末手当 4,860
	8 旅費	210	1 費用弁償 210
02 会議事務経費 1,280	11 役務費	170	2 手数料 170
	12 委託料	1,110	2 会議録作成委託料 1,110
03 議会活動費 1,660	7 報償費	30	1 報償費 30
	8 旅費	880	1 費用弁償 880
	9 交際費	100	1 議長交際費 100
	13 使用料及び 賃借料	650	6 自動車借上料 600
7 有料道路通行料等 50			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			10,750	【議会事務局】 職員人件費 1人分
			550	【議会事務局】 議会事務に係る共回事務経費等
			15,990	【議会事務局】 議員24人に係る人件費等
			1,280	【議会事務局】 本会議及び委員会の会議に係る経費で、効率的な会議の運営や委員会活動の充実を図る。
			1,660	【議会事務局】 常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会等における調査研究など議会の調査活動に係る経費で、議会の政策形成機能や監視機能の充実・強化を図る。

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
<b>001 一般管理事務費</b>			<b>154,920</b>
01 職員人件費 140,240	2 給料	66,950	1 特別職給 16,000 3 一般職給 50,950
	3 職員手当等	44,070	2 扶養手当 1,410 3 地域手当 3,200 4 住居手当 1,440 5 通勤手当 830 8 超過勤務手当 1,200 13 休日給 40 14 管理職手当 3,120 15 期末手当 19,850 16 勤勉手当 9,430 17 児童手当 3,550
	4 共済費	18,550	3 職員共済組合負担金 18,550
	18 負担金補助 及び交付金	10,670	1 総合事務組合退職手当負担金 10,670
02 一般事務経費 14,680	1 報酬	2,100	12 会計年度任用職員報酬 1,920 31 特別職報酬等審議会委員報酬 180
	3 職員手当等	420	26 会計年度任用職員期末手当 420
	4 共済費	500	6 社会保険料 500
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	290	1 費用弁償 80 2 普通旅費 100 3 特別旅費 40 4 会計年度任用職員費用弁償 70
	9 交際費	100	10 管理者交際費 100
	10 需用費	3,210	1 消耗品費 2,100 2 燃料費 280 3 食糧費 50 4 印刷製本費 280 6 修繕料* 370 11 備蓄材料費 130
	11 役務費	870	1 通信運搬費 370 2 手数料 10 10 自動車損害保険料 480 31 現金取扱損害保険料 10
	12 委託料	4,740	1 弁護士委託料 660



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金			
地方債	その他			
			140,240	【総務課】 特別職人件費7人分及び職員人件費13人分(再任用2人含む)
			14,680	【総務課】 庶務事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
			20 複写機保守管理委託料	60	
			32 例規システム委託料	1,540	
			33 人事管理システム保守管理委託料	1,460	
			35 入札参加資格申請システム保守管理委託料	1,020	
	13 使用料及び賃借料	2,050	1 複写機使用料	110	
			6 自動車借上料	10	
			7 有料道路通行料等	50	
			9 会場借上料	10	
			33 例規システム使用料	930	
			34 人事管理システム機器賃借料	490	
			35 入札参加資格申請システムクラウド使用料	450	
	17 備品購入費	250	2 庁用器具購入費*	250	
	18 負担金補助及び交付金	70	94 研修会等負担金	70	
	21 補償補填及び賠償金	10	2 賠償金	10	
	26 公課費	60	1 自動車重量税	60	
<b>002 厚生費</b>				<b>3,490</b>	
01 労務管理費	3,490	1 報酬	90	31 公務災害補償等認定委員報酬	90
		4 共済費	1,210	4 地方公務員災害補償基金負担金	1,210
		5 災害補償費	20	31 公務災害見舞金	10
				32 非常勤職員等災害補償費	10
		8 旅費	40	1 費用弁償	40
		11 役務費	10	31 産業医保険料	10
		12 委託料	1,530	31 健康診断等委託料	630
				32 ストレスチェック委託料	150
				33 予防接種委託料	90
				34 産業医委託料	660
		18 負担金補助及び交付金	590	31 職員団体保険料	100
				32 職員福利厚生費	260
				33 安全運転管理者協会負担金	20
				94 研修会等負担金	210

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,490	<b>【総務課】</b> 職員等の労務管理及び福利厚生等に係る経費 1 地方公務員災害補償基金負担金 2 産業医委託料 3 職員等の健康診断委託料 4 全国市長会団体定期保険料 5 職員の保健、健康増進等に係る経費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
<b>003 第一工場財産管理費</b>			<b>107,560</b>
01 第一工場施設等管理費 107,560	10 需用費	28,030	1 消耗品費 1,000 5 光熱水費 3,000 6 修繕料* 24,010 10 薬剤購入費 20
	11 役務費	8,050	1 通信運搬費 1,120 2 手数料 1,120 11 火災保険料 5,810
	12 委託料	69,260	6 警備委託料 130 16 植木管理等委託料 15,000 31 庁舎等清掃委託料 23,460 34 空調設備保守管理委託料 9,720 35 施設等保守管理委託料 13,360 36 消防設備保守点検委託料 7,590
	13 使用料及び賃借料	80	16 テレビ視聴料 80
	14 工事請負費	1,500	1 施設改修工事費* 1,500
	15 原材料費	640	2 補修材料購入費* 640
<b>004 情報公開・個人情報保護制度費</b>			<b>410</b>
01 情報公開・個人情報保護制度費 410	1 報酬	340	31 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 230 32 情報公開・個人情報保護審議会委員報酬 110
	8 旅費	70	1 費用弁償 70
<b>005 行政不服審査制度費</b>			<b>260</b>
01 行政不服審査制度費 260	1 報酬	230	31 行政不服審査会委員報酬 230
	8 旅費	30	1 費用弁償 30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			107,560	【総務課】 第一工場の施設及び公有財産について、良好な環境の維持を図るため、施設の保守管理及び修繕を行う。
			410	【総務課】 情報公開・個人情報保護事務に係る共通事務経費等
			260	【総務課】 行政不服審査会事務に係る共通事務経費等

## 2 款 総務費

## 1 項 総務管理費

## 2 目 計画管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
<b>001 計画管理事務費</b>			<b>112,890</b>
01 職員人件費 110,460	2 給料	52,270	3 一般職給 52,270
	3 職員手当等 34,090		2 扶養手当 1,600
			3 地域手当 3,280
			4 住居手当 970
			5 通勤手当 840
8 超過勤務手当 2,900			
13 休日給 130			
14 管理職手当 1,320			
15 期末手当 13,200			
16 勤勉手当 9,850			
4 共済費 17,000	3 職員共済組合負担金 17,000		
18 負担金補助 及び交付金 7,100	1 総合事務組合退職手当負担金 7,100		
02 一般事務経費 2,430	7 報償費 10	1 報償費 10	
	8 旅費 230	2 普通旅費 80	
		3 特別旅費 150	
	10 需用費 1,210	1 消耗品費 400	
		3 食糧費 10	
4 印刷製本費 800			
11 役務費 10	2 手数料 10		
18 負担金補助 及び交付金 970	33 県清掃行政研究協議会負担金 50		
	35 事務連絡協議会負担金 180		
	36 全国都市清掃会議負担金 710		
	94 研修会等負担金 30		
<b>002 広報事業</b>			<b>9,850</b>
01 広報事業 9,850	12 委託料 9,800	31 広報発行委託料 9,800	
	18 負担金補助 及び交付金 50	94 研修会等負担金 50	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			110,460	【計画課】 職員人件費 13人分
			2,430	【計画課】 他団体との連絡調整に係る負担金及び計画事務に係る共通事務経費等
			9,850	【計画課】 管内の住民に向けて年4回（111万5,000部/年）「広報リユース」を発行し、組合の施策や環境に関する情報を分かりやすく取りまとめて提供する。 1 組合の活動報告 2 組合施設の運転状況、各種測定結果報告 3 環境関連の情報提供

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 計画管理費

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
<b>003 情報推進事業</b>				<b>22,080</b>
01 庁内LAN運用事業 20,330	10 需用費	2,300	1 消耗品費	1,700
			6 修繕料*	600
	12 委託料	5,300	31 庁内LAN保守管理委託料	1,600
			38 庁内LAN機器設定等委託料	3,700
	13 使用料及び賃借料	2,930	31 機器借上料	1,100
		32 インターネット統合サービス使用料	1,500	
		33 ソフトウェア等使用料	330	
17 備品購入費	9,500	2 庁用器具購入費*	9,500	
18 負担金補助及び交付金	300	94 研修会等負担金	300	
02 ホームページ運用事業 1,750	12 委託料	400	31 ホームページ保守委託料	400
	13 使用料及び賃借料	1,350	31 ホームページCMS使用料	1,350
<b>004 環境対策事業</b>				<b>13,700</b>
01 エネルギー等管理事業 1,990	12 委託料	1,920	34 環境マネジメントシステム運用管理委託料	1,920
	18 負担金補助及び交付金	70	94 研修会等負担金	70
02 ごみ減量啓発事業 11,710	1 報酬	3,840	12 会計年度任用職員報酬	3,840
	3 職員手当等	840	26 会計年度任用職員期末手当	840
	4 共済費	720	6 社会保険料	720
	7 報償費	600	1 報償費	600
	8 旅費	140	4 会計年度任用職員費用弁償	140
	10 需用費	3,310	1 消耗品費	100
			2 燃料費	510
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	1,440
			6 修繕料*	1,250
11 役務費	20	10 自動車損害保険料	20	
17 備品購入費	100	2 庁用器具購入費*	100	
18 負担金補助及び交付金	2,040	31 環境と情報の集い負担金	2,000	
		94 研修会等負担金	40	
26 公課費	100	1 自動車重量税	100	



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			20,330	<b>【計画課】</b> 組合内の情報システムのセキュリティを確保し、安定的に運用することにより多様な情報を体系的に管理し、事務の効率化を推進する。
			1,750	<b>【計画課】</b> コンテンツマネジメントシステムを有効に活用し、組合ホームページの充実を図り、積極的な情報発信を行う。
			1,990	<b>【計画課】</b> 環境マネジメントシステムの運用やエネルギーの使用の合理化等に関する法律、埼玉県地球温暖化対策推進条例などへの適切な対応を行う。
		105 諸収入	11,605	<b>【計画課】</b> 管内住民や組合市町等と連携し、廃棄物の排出抑制に努め、事業を通し、総合的な啓発活動を行う。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1 組合施設の見学案内・展望台受付業務</li> <li>2 環境と情報の集い・3Rポスター展の開催</li> <li>3 夏休み親子スクール・個人見学会の実施</li> <li>4 組合市町主催の各種イベントへの参加</li> </ol>

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 計画管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
<b>005 会計管理費</b>			<b>15,640</b>
01 出納管理費 15,640	11 役務費	190	2 手数料 190
	12 委託料	1,650	31 公会計システム等委託料 1,650
	18 負担金補助 及び交付金	13,800	31 会計事務負担金 5,100 32 給与業務負担金 500 33 財務会計業務負担金 8,200

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 公平委員会費

<b>001 公平委員会事務費</b>			<b>10</b>
01 一般事務経費 10	10 需用費	10	3 食糧費 10
<b>002 公平委員会運営費</b>			<b>170</b>
01 公平委員会運営費 170	1 報酬	140	2 委員報酬 140
	8 旅費	30	1 費用弁償 30

2 款 総務費

2 項 監査委員費

1 目 監査委員費

<b>001 監査事務費</b>			<b>320</b>
01 一般事務経費 320	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	300	3 特別旅費 300
	10 需用費	10	3 食糧費 10
<b>002 監査事務事業</b>			<b>1,060</b>
01 監査事務事業 1,060	1 報酬	540	2 委員報酬 540
	8 旅費	290	1 費用弁償 290
	13 使用料及び 賃借料	200	6 自動車借上料 200
	18 負担金補助 及び交付金	30	94 研修会等負担金 30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			15,640	【計画課】 財務諸表の作成支援に係る委託料及び越谷市が実施する会計事務等への負担金

			10	【総務課】 公平委員会事務に係る共通事務経費等
			170	【総務課】 地方公務員法の規定に基づき、職員の勤務条件に関する措置要求の審査や不利益処分に対する不服申し立ての審査等を行う。 1 公平委員数 3人

			320	【総務課】 監査事務に係る共通事務経費等
			1,060	【総務課】 法令の定めにより、組合事務の公正かつ効率的な執行を確保するため、所要の監査を実施する。 1 監査委員数 2人

3 款 事業費

1 項 事業費

1 目 第一工場施設管理費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
<b>001 第一工場施設管理事務費</b>			<b>146,220</b>	
01 職員人件費 131,270	2 給料	62,380	3 一般職給 62,380	
	3 職員手当等 41,000	2 扶養手当	1,930	2 扶養手当 1,930
		3 地域手当	3,900	3 地域手当 3,900
		4 住居手当	1,800	4 住居手当 1,800
		5 通勤手当	1,270	5 通勤手当 1,270
		7 特殊勤務手当	100	7 特殊勤務手当 100
8 超過勤務手当		2,600	8 超過勤務手当 2,600	
13 休日給		200	13 休日給 200	
14 管理職手当		2,640	14 管理職手当 2,640	
15 期末手当		15,280	15 期末手当 15,280	
16 勤勉手当		11,280	16 勤勉手当 11,280	
4 共済費	20,370	3 職員共済組合負担金 20,370		
18 負担金補助 及び交付金 7,520	7,520	1 総合事務組合退職手当負担金 7,520		
02 一般事務経費 14,950	7 報償費	30	1 報償費 30	
	8 旅費 920	2 普通旅費	200	
		3 特別旅費	720	
	10 需用費 810	1 消耗品費	800	
		3 食糧費	10	
	11 役務費	10	2 手数料 10	
	18 負担金補助 及び交付金 10,580	31 地元連絡協議会負担金	950	
33 ごみ焼却余熱有効利用促進市町村等連絡協議会負担金		30		
42 揚水維持管理事業費負担金		9,000		
94 研修会等負担金		600		
26 公課費	2,600	31 大気汚染負荷量賦課金 2,600		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			131,270	【第一工場業務課】 職員人件費 15人分（再任用2人含む）
			14,950	【第一工場業務課】 第一工場ごみ処理事務に係る共回事務経費等 第一工場地元連絡協議会関係経費等に係る負担金

3款 事業費

1項 事業費

2目 第一工場廃棄物処理費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
<b>001 第一工場ごみ処理事業</b>				<b>2,525,350</b>
01 第一工場ごみ処理事業 2,525,350	10 需用費	455,100	1 消耗品費 2 燃料費 5 光熱水費 6 修繕料* 10 薬剤購入費	10,000 5,500 88,500 21,100 330,000
	11 役務費	100	2 手数料	100
	12 委託料	1,238,530	31 ごみ処理施設運転委託料 32 灰等搬出処分委託料 33 槽内等清掃委託料 34 ごみピット消火設備点検委託料 35 検査委託料 37 物品等処分委託料 39 放射性物質濃度測定機器保守点検委託料 44 ゴンドラ設備定期保守点検委託料 45 土木積算システム保守管理委託料	408,000 790,000 4,500 3,350 31,500 200 360 570 50
	13 使用料及び賃借料	820	10 土地借上料 31 土木積算システム使用料	20 800
	14 工事請負費	777,800	31 焼却炉定期補修等工事費* 33 高温水設備定期補修等工事費* 34 焼却炉電気設備改修工事費* 37 ごみ処理設備機器取替工事費* 51 ごみ処理基幹設備改造工事費*	473,000 10,000 18,000 78,000 198,800
	15 原材料費	47,000	1 工事材料費* 2 補修材料購入費*	30,000 17,000
	18 負担金補助及び交付金	6,000	34 環境保全協力金	6,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
	203,500	901,420	1,420,430	<p>【第一工場業務課】</p> <p>組合市町（越谷市、草加市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町）から搬入される可燃ごみを、環境負荷の低減を図りながら安全かつ安定した焼却処理を行う。</p> <p>1 焼却処理能力 200 t/日×4 炉</p> <p>2 焼却炉形式 全連続燃焼式機械炉</p> <p>令和3年度の主な事業</p> <p>基幹設備改造事業として焼却設備、排ガス処理設備、排水処理設備、給排水設備、灰出し設備の基幹設備改造工事を行う。</p> <p>機器取替等事業として燃焼設備、排水処理設備、給排水設備、灰出し設備の工事を行う。</p>
	組合債	使用料及び 手数料 898,910 諸収入 2,510		

3款 事業費

1項 事業費

2目 第一工場廃棄物処理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
<b>002 第一工場発電事業</b>			<b>988,820</b>
01 第一工場発電事業 988,820	10 需用費	14,000	1 消耗品費 6,000 6 修繕料* 8,000
	11 役務費	490	2 手数料 490
	12 委託料	72,830	31 電気設備点検委託料 72,830
	14 工事請負費	894,000	31 発電設備定期補修等工事費* 805,000
			35 電気設備改修工事費* 24,000
51 発電基幹設備改造工事費* 65,000			
15 原材料費	7,500	1 工事材料費* 7,500	
<b>003 堆肥化事業</b>			<b>21,050</b>
01 堆肥化事業 21,050	10 需用費	8,900	1 消耗品費 3,400
			2 燃料費 1,200
			6 修繕料* 4,300
	11 役務費	50	10 自動車損害保険料 50
	12 委託料	2,030	12 浄化槽保守管理委託料 80
			32 検査委託料 1,850
33 廃棄物等処分委託料 100			
14 工事請負費	10,000	31 堆肥化設備定期補修等工事費* 10,000	
26 公課費	70	1 自動車重量税 70	



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
	65,300 組合債	590,000 財産収入	333,520	<p>【第一工場業務課】</p> <p>ごみ焼却時に発生する排ガスの熱エネルギーをボイラーで吸収し高温高压の蒸気を発生させ、蒸気タービン発電機へ送り発電し、場内の施設等の使用電力を賄うほか、余剰電力を小売電気事業者へ売却する。</p> <p>第一工場の電気工作物について、電気事業法に基づく定期安全管理検査及び自主検査、定期補修等工事を計画的に実施し、安全で効率的な運転を行う。</p> <p>1 発電能力 12,000kW×2基</p> <p>令和3年度の主な事業</p> <p>1号蒸気タービン発電設備について、1号タービン及び発電機の各機器の点検・整備・非破壊検査及び各種測定、車軸バランス調整等の精密点検（1回／8年）、1号排気真空復水器伝熱管高压洗浄（1回／8年）等を実施する。また、精密点検に伴い、絶縁劣化が進行している発電機固定子を取替える。</p> <p>基幹設備改造事業として発電設備（ボイラー設備、補機設備）の基幹設備改造工事を行う。</p>
		21,050 使用料及び 手数料 17,550 財産収入 3,500		<p>【第一工場業務課】</p> <p>ごみの減量、リサイクルを図るため、せん定枝・刈り草を焼却せず、資源として有効利用するため堆肥を生産し、販売する。</p>

3款 事業費

1項 事業費

3目 第二工場施設管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
<b>001 第二工場施設管理事務費</b>			<b>79,500</b>
01 職員人件費 74,710	2 給料	33,970	3 一般職給 33,970
	3 職員手当等 24,390		2 扶養手当 1,470
			3 地域手当 2,170
			4 住居手当 1,000
			5 通勤手当 1,060
		7 特殊勤務手当 20	
		8 超過勤務手当 1,000	
		13 休日給 130	
		14 管理職手当 2,100	
		15 期末手当 8,840	
		16 勤勉手当 6,600	
4 共済費	11,720	3 職員共済組合負担金 11,720	
18 負担金補助 及び交付金 4,630		1 総合事務組合退職手当負担金 4,630	
02 一般事務経費 4,790	7 報償費 30		1 報償費 30
	8 旅費 350		2 普通旅費 130
			3 特別旅費 220
	10 需用費 1,490		1 消耗品費 900
			2 燃料費 200
			3 食糧費 40
			4 印刷製本費 50
			6 修繕料* 300
	11 役務費 40		2 手数料 10
			10 自動車損害保険料 30
12 委託料 400		20 複写機保守管理委託料 400	
13 使用料及び 賃借料 130		1 複写機使用料 130	
18 負担金補助 及び交付金 2,200		31 地元連絡協議会負担金 2,000	
		32 県南部工業用水道柿木系利用者協議会 負担金 10	
		94 研修会等負担金 190	
26 公課費 150		1 自動車重量税 20	
		31 大気汚染負荷量賦課金 130	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
		37,300 使用料及び 手数料	37,410	【第二工場業務課】 職員人件費 8人分
			4,790	【第二工場業務課】 第二工場ごみ処理施設、第二工場汚泥再生処理センター及び第一・第二最終 処分場に係る共回事務経費

3 款 事業費

1 項 事業費

3 目 第二工場施設管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
<b>002 第二工場財産管理費</b>			<b>2,350</b>
01 第二工場施設等管理費 2,350	10 需用費	1,600	1 消耗品費 100 6 修繕料* 1,500
	11 役務費	600	1 通信運搬費 600
	12 委託料	120	6 警備委託料 120
	13 使用料及び賃借料	30	16 テレビ視聴料 30

3 款 事業費

1 項 事業費

4 目 第二工場廃棄物処理費

<b>001 第二工場ごみ処理事業</b>			<b>136,000</b>
01 第二工場ごみ処理事業 136,000	12 委託料	136,000	31 ごみ処理施設運営委託料 136,000
<b>002 第二工場汚泥再生処理事業</b>			<b>110,000</b>
01 第二工場汚泥再生処理事業 110,000	12 委託料	94,000	31 汚泥再生処理センター運営委託料 94,000
	14 工事請負費	16,000	41 旧放流管撤去工事費* 16,000
<b>003 最終処分場埋立事業</b>			<b>162,120</b>
01 最終処分場埋立事業 162,120	10 需用費	1,100	1 消耗品費 200 6 修繕料* 900
			11 役務費 160 2 手数料 140 10 自動車損害保険料 20
	12 委託料	48,820	31 最終処分場運転委託料 48,400 37 検査委託料 420
	14 工事請負費	112,000	31 最終処分場機器取替工事費* 17,000 32 最終処分場覆土工事費* 95,000
	26 公課費	40	1 自動車重量税 40

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			2,350	<b>【第二工場業務課】</b> 第二工場ごみ処理施設、第二工場汚泥再生処理センター及び第一・第二最終処分場の適切な維持管理を行うための修繕料等の経費

		136,000 使用料及び 手数料 135,935 諸収入 65		<b>【第二工場業務課】</b> 草加市、八潮市から搬入される可燃ごみを、環境負荷の低減を図りながら、安全かつ安定的に焼却処理するとともに、発生するスラグ等のリサイクルを行う。 1 焼却処理能力 148.5 t/日×2炉 2 焼却炉形式 直接ガス化溶融炉 3 発電能力 9,400 kW×1基
			110,000	<b>【第二工場業務課】</b> 組合市町（越谷市、草加市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町）から搬入される生し尿と浄化槽汚泥を安全かつ安定的に処理し、公共下水道に放流する。 また、汚泥は助燃剤化し、有効利用を図る。 1 処理能力 260 k l/日 2 処理方法 固液分離、水処理方式
420 国庫支出金	12,800 組合債		148,900	<b>【第二工場業務課】</b> 最終処分場について、設備機器等の適切な維持管理を実施し、浸出水の安全かつ適正な処理を行う。  令和3年度の主な事業 第二最終処分場において、覆土工事を行う。 埋立地面積31,000㎡ 覆土厚30cm

4款 公債費  
 1項 公債費  
 1目 元金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
<b>001 元金</b>			<b>1,186,000</b>
01 元金 1,186,000	22 償還金 及び割引料	1,186,000	31 長期債元金（第一工場ごみ処理施設） 485,400 32 長期債元金（第二工場ごみ処理施設） 562,700 33 長期債元金（最終処分場） 11,500 34 長期債元金（第二工場汚泥再生処理センター） 126,400

4款 公債費  
 1項 公債費  
 2目 利子

<b>001 利子</b>			<b>28,800</b>
01 利子 28,800	22 償還金 及び割引料	28,800	31 長期債利子（第一工場ごみ処理施設） 3,900 32 長期債利子（第二工場ごみ処理施設） 22,800 33 長期債利子（最終処分場） 600 34 長期債利子（第二工場汚泥再生処理センター） 1,000 35 一時借入金利子 500

5款 基金積立金  
 1項 基金積立金  
 1目 廃棄物処理施設整備基金費

<b>001 廃棄物処理施設整備基金費</b>			<b>4,200</b>
01 廃棄物処理施設整備基金費 4,200	24 積立金	4,200	31 廃棄物処理施設整備基金 4,200

6款 予備費  
 1項 予備費  
 1目 予備費

<b>001 予備費</b>			<b>30,000</b>
01 予備費 30,000			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		270,305	915,695	<b>【計画課】</b> 組合が借り入れた組合債の元金償還金を計上する。 1 組合債元金償還額実績 (1) 令和2年度 1,122,290千円(見込) (2) 令和元年度 1,029,835千円
		使用料及び 手数料		

			28,800	<b>【計画課】</b> 組合が借り入れた組合債の利子及び歳計現金が不足した場合に、その支払資金を補うために借り入れる一時借入金に伴う利子を計上する。 1 組合債利子支払額実績 (1) 令和2年度 30,129千円(見込) (2) 令和元年度 33,910千円 2 一時借入金の最高額 1億円
--	--	--	--------	---

		4,200		<b>【計画課】</b> 「廃棄物処理施設整備基金の設置、管理及び処分に関する条例」第4条により、基金の運用から生じる収益を廃棄物処理施設整備基金へ積み立てる。
		財産収入		

			30,000	<b>【計画課】</b> 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しない予算として予備費を計上する。 1 予備費充用実績 (1) 令和2年度 なし(12月末現在) (2) 令和元年度 なし
--	--	--	--------	---









古紙パルプ配合率70%再生紙を使用  
ただし、色紙を除く